



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 H.U. グループホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4544 URL <https://www.hugp.com/>

代表者（役職名）代表執行役会長 兼 社長 兼 グループCEO（氏名）竹内 成和

問合せ先責任者（役職名）執行役常務 兼 CFO（氏名）北村 直樹

TEL 03-6279-0926

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

2024年12月12日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	119,987	3.0	956	—	△1,257	—	△821	—
2024年3月期中間期	116,543	△13.1	△1,569	—	△1,571	—	△1,822	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △2,826百万円（—%） 2024年3月期中間期 3,889百万円（△81.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△14.47	—
2024年3月期中間期	△32.00	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	291,371	136,080	46.7	2,393.33
2024年3月期	290,849	142,505	49.0	2,506.50

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 135,985百万円 2024年3月期 142,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	62.00	—	63.00	125.00
2025年3月期	—	62.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	63.00	125.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	241,000	1.7	10,000	—	8,500	—	5,000	—	88.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	57,473,822株	2024年3月期	57,473,822株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	655,304株	2024年3月期	654,819株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	56,818,701株	2024年3月期中間期	56,954,147株

(注) 当社は信託型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2025年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月8日(金)に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会をテレフォンカンファレンスにて開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、経済活動は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、世界情勢の変動を背景とした原材料価格やエネルギー価格の高騰や為替相場における円の乱高下等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、医療機関の経営状況の悪化や医療費の削減要請に伴う検体検査実施料の抑制等、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、ベース事業の成長およびH. U. Bioness Complexを中心とした収益性改善によってアフターコロナに最適なコスト構造の構築に注力し、安定的に事業を継続するための経営基盤の強化に取り組んでおります。

これらの結果といたしまして、当中間連結会計期間の売上高は119,987百万円（前年同期比3.0%増）となりました。主な増収要因は検査・関連サービス事業の伸長です。

利益では、増収による増益に加えて、検査・関連サービス事業における収益性改善施策の効果が徐々に発現したことにより増益となりました。その結果、営業利益は956百万円（前年同期は営業損失1,569百万円）となりました。営業利益の増益があった一方、営業外費用として為替差損を計上したこと等により、経常損失は1,257百万円（前年同期は経常損失1,571百万円）となりました。また、特別利益として補償損失引当金戻入額、特別損失として関係会社整理損を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純損失は821百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1,822百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ. 検査・関連サービス事業

売上では、新型コロナウイルス関連検査売上高が減少したものの、がんゲノムを始めとした遺伝子関連検査を含むベース事業が伸長したことにより増収となりました。これらの結果、売上高は76,518百万円（前年同期比5.8%増）となりました。利益では、ベース事業の増収による増益に加えて収益性改善施策の効果が徐々に発現したことにより、営業損失は2,892百万円（前年同期は営業損失6,190百万円）となりました。

ロ. 臨床検査薬事業

売上では、海外におけるNeuro試薬の伸長および円安による為替の影響があったものの、主に新型コロナウイルス関連製品の売上高が減少したことにより減収となりました。これらの結果、売上高は29,019百万円（前年同期比4.0%減）となりました。利益では、主に新型コロナ関連売上高の減収による減益により、営業利益は5,481百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

ハ. ヘルスケア関連サービス事業

売上では、滅菌関連事業が伸長した結果、売上高は14,448百万円（前年同期比3.0%増）となりました。利益では、増収による増益および滅菌関連事業における収益性改善等により、営業利益は879百万円（前年同期比55.8%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ521百万円増加し、291,371百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加7,070百万円および有形固定資産その他（純額）の増加5,392百万円があった一方、機械装置及び運搬具（純額）の減少6,857百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,928百万円、工具、器具及び備品（純額）の減少1,335百万円、建物及び構築物（純額）の減少1,211百万円および投資有価証券の減少1,130百万円があったためであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6,946百万円増加し、155,290百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加10,000百万円および固定負債その他の増加4,176百万円があった一方、未払金の減少5,851百万円および支払手形及び買掛金の減少1,215百万円があったためであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6,424百万円減少し、136,080百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払3,604百万円、為替換算調整勘定の減少2,403百万円および親会社株主に帰属する中間純損失821百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3%減少し、46.7%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,070百万円増加し、47,017百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は6,668百万円（前年同期5,522百万円の獲得）となりました。その主な要因は、減価償却費9,942百万円、未払消費税等の増加額1,830百万円および売上債権及び契約資産の減少額1,032百万円があった一方、その他の流動負債の減少額1,925百万円、仕入債務の減少額1,789百万円および税金等調整前中間純損失1,571百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は9,753百万円（前年同期7,272百万円の使用）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出3,403百万円、子会社株式の条件付取得対価の支払額3,005百万円および有形固定資産の取得による支出2,368百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は10,666百万円（前年同期6,055百万円の使用）となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額10,000百万円およびセール・アンド・リースバックによる収入6,396百万円があった一方、配当金の支払額3,597百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出2,130百万円があったためであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間において、昨今の為替変動により為替差損を計上いたしました。また、2019年に新規参入した中国LTS事業において新型コロナウイルス影響により事業環境に変化がみられ、当初想定した成長の実現が困難であると判断し戦略的に撤退を決定したため、関係会社整理損を特別損失に計上いたしました。これらの影響により2025年3月期の見通しは下記のとおりとなる見込みです。

単位：億円 (四捨五入)	2025年3月期予想 (2024年5月10日公表値)	2025年3月期予想 (2024年11月8日公表値)	増減額	増減率 (%)
売上高	2,410	2,410	—	—
EBITDA※1	310	310	—	—
営業利益	100	100	—	—
経常利益	95	85	△10	△10.5%
当期利益	70	50	△20	△28.6%
ROE	4.9%	3.5%	—	—
ROIC※2	2.9%	2.9%	—	—

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※2 ROIC=NOPAT（営業利益－みなし法人税）／投下資本 [(純資産+有利子負債（リース債務含む）+その他の固定負債)の期首・期末残高の平均]

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,947	47,018
受取手形、売掛金及び契約資産	47,425	45,497
商品及び製品	6,093	5,650
仕掛品	7,929	8,598
原材料及び貯蔵品	8,439	7,952
その他	14,063	13,611
貸倒引当金	△678	△940
流動資産合計	123,220	127,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,441	27,229
機械装置及び運搬具(純額)	13,338	6,481
工具、器具及び備品(純額)	16,847	15,511
土地	10,129	9,901
その他(純額)	12,644	18,037
有形固定資産合計	81,400	77,162
無形固定資産		
のれん	7,399	6,886
顧客関連無形資産	1,968	1,808
ソフトウェア	17,825	16,857
その他	18,638	19,139
無形固定資産合計	45,832	44,692
投資その他の資産		
投資有価証券	6,438	5,307
その他	34,269	36,740
貸倒引当金	△411	△1
投資その他の資産合計	40,297	42,047
固定資産合計	167,530	163,901
繰延資産	99	82
資産合計	290,849	291,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,729	18,514
電子記録債務	1,091	455
短期借入金	—	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	16,027	10,175
未払法人税等	785	994
賞与引当金	6,109	5,005
その他	10,325	11,883
流動負債合計	64,070	67,028
固定負債		
社債	31,100	31,100
長期借入金	29,000	29,000
退職給付に係る負債	7,174	7,278
資産除去債務	1,571	1,687
株式給付引当金	75	164
補償損失引当金	637	—
債務保証損失引当金	699	20
関係会社整理損失引当金	—	817
その他	14,016	18,193
固定負債合計	84,274	88,262
負債合計	148,344	155,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,279	9,279
資本剰余金	25,001	25,001
利益剰余金	97,700	93,273
自己株式	△2,256	△2,258
株主資本合計	129,724	125,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,498	1,755
為替換算調整勘定	13,209	10,805
退職給付に係る調整累計額	△2,014	△1,871
その他の包括利益累計額合計	12,692	10,688
新株予約権	88	95
純資産合計	142,505	136,080
負債純資産合計	290,849	291,371

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	116,543	119,987
売上原価	84,968	87,299
売上総利益	31,575	32,687
販売費及び一般管理費	※1 33,144	※1 31,731
営業利益又は営業損失(△)	△1,569	956
営業外収益		
受取利息	212	249
受取配当金	63	40
為替差益	1,096	—
その他	192	178
営業外収益合計	1,564	468
営業外費用		
支払利息	195	238
持分法による投資損失	743	617
出資金運用損	406	265
為替差損	—	1,167
その他	221	393
営業外費用合計	1,567	2,682
経常損失(△)	△1,571	△1,257
特別利益		
事業譲渡益	※2 377	—
補償損失引当金戻入額	—	※3 678
その他	0	3
特別利益合計	377	681
特別損失		
固定資産除却損	15	125
投資有価証券評価損	279	—
関係会社整理損	—	※4 817
その他	100	52
特別損失合計	396	995
税金等調整前中間純損失(△)	△1,590	△1,571
法人税、住民税及び事業税	1,631	2,095
法人税等調整額	△1,398	△2,845
法人税等合計	232	△749
中間純損失(△)	△1,822	△821
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,822	△821

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△1,822	△821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	256
為替換算調整勘定	5,142	△2,403
退職給付に係る調整額	84	142
その他の包括利益合計	5,711	△2,004
中間包括利益	3,889	△2,826
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,889	△2,826

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△1,590	△1,571
減価償却費	10,116	9,942
のれん償却額	145	230
為替差損益(△は益)	△1,082	654
持分法による投資損益(△は益)	743	617
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△434	1,032
棚卸資産の増減額(△は増加)	504	△257
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,241	△1,789
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,519	△1,061
関係会社整理損	—	817
補償損失引当金戻入額	—	△678
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,021	1,830
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△989	△1,566
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,302	△1,925
その他の固定負債の増減額(△は減少)	245	△863
その他	△473	2,320
小計	△3,856	7,732
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	9,297	△1,158
その他	81	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,522	6,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,743	△2,368
無形固定資産の取得による支出	△2,938	△3,403
貸付けによる支出	△39	△999
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△3,005
その他	449	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,272	△9,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,700	—
配当金の支払額	△3,601	△3,597
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,167	△2,130
セール・アンド・リースバックによる収入	—	6,396
その他	△587	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,055	10,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	716	△511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,089	7,070
現金及び現金同等物の期首残高	44,185	39,946
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,096	47,017

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
建物及び構築物(純額)	262百万円	262百万円
機械装置及び運搬具(純額)	1,238	1,238
工具、器具及び備品(純額)	196	196
ソフトウェア	1	1
合計	1,698	1,698

2 以下の関係会社について、金融機関等からの借入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
深圳平安好医医学検査実験室	4,882百万円	4,909百万円

(注) 前連結会計年度において、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を債務保証損失引当金に699百万円、持分法適用に伴う負債として、固定負債「その他」に4,183百万円計上しております。

当中間連結会計期間において、被保証先の財政状態等を勘案し、短期貸付金総額から同社に対する短期貸付金805百万円を控除するとともに、損失負担見込額を債務保証損失引当金に200百万円、持分法適用に伴う負債として、固定負債「その他」に4,083百万円計上しております。

3 当社は、緊急時の手元流動性を確保すること等を目的として、主要取引金融機関とコミットメント契約を締結しております。コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000	20,000

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与・賞与	5,614百万円	5,735百万円
賞与引当金繰入額	2,211	2,181
退職給付費用	458	525
減価償却費	2,706	2,673
のれん償却額	145	230
支払手数料	7,459	6,369
研究開発費	5,119	5,187

※2 事業譲渡益は、国内子会社におけるラジオイムノアッセイ製品の製造販売事業の一部を事業譲渡したことによるものであります。

※3 補償損失引当金戻入額は、当社が2019年3月期に計上した補償損失引当金の一部を戻し入れたことによるものであります。

※4 関係会社整理損は、在外子会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上したことによるものであります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	検査・関連 サービス 事業	臨床検査薬 事業	ヘルスケア 関連サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,291	30,223	14,028	116,543	—	116,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	2,980	3	3,058	△3,058	—
計	72,366	33,203	14,032	119,602	△3,058	116,543
セグメント利益又は損 失(△)	△6,190	6,812	564	1,186	△2,755	△1,569

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,755百万円は、セグメント間取引消去8,116百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△10,871百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	検査・関連 サービス 事業	臨床検査薬 事業	ヘルスケア 関連サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,518	29,019	14,448	119,987	—	119,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	2,214	9	2,428	△2,428	—
計	76,723	31,234	14,457	122,415	△2,428	119,987
セグメント利益又は損 失(△)	△2,892	5,481	879	3,468	△2,511	956

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,511百万円は、セグメント間取引消去7,637百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△10,149百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。